

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行

(当日は、
お休み
の日と
する)

目 次

◇ 告 示 建設工事の指名競争入札に参加する者に必要な資格等(管理課)
測量等の指名競争入札に参加する者に必要な資格等(ク)

告 示

鳥取県告示第六百二十五号

平成七年度及び平成八年度(県内に主たる営業所を有する建設業者にあつては、平成七年度)において県が発注する建設工事(建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二条第一項に規定する建設工事をいう。以下同じ。)の指名競争入札に参加する者に必要な資格、資格審査の申請手続等について、次のとおり定めたとの告示する。

平成六年八月二十六日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

一 指名競争入札に参加する者に必要な資格

指名競争入札に参加する者に必要な資格は、次に掲げる事項を総合勘案して行った審査の結果に基づき、別表の上欄に掲げる発注工事種別に応じて必要な等級に区分し、これを発注の標準とする請負工事金額に対応させて定めた資格とする。

1 建設業法第二十七条の二十三第一項に規定する経営に関する客観的事項

(1) 経営規模

ア 審査基準日(平成五年十月一日から平成六年九月三十日までの間の直近の営業年度の終了の日をいう。以下同じ。)の直前の二営業年度(以下「直前二年」という。)における完成工事高について算定した許可を受けた建設業に係る建設工事の種類別年間平均完成工事高

イ 審査基準日の決算(以下「基準決算」という。)における自己資本の額(法人である場合においては貸借対照表及び利益処分における資本金、新株式払込金、新株申込証拠金、法定準備金、任意積立金及び次期繰越利益の額の合計額を、個人である場合においては期首資本金、事業主借勘定、事業主利益の額の合計額から事業主貸勘定の額を控除した額をいう。以下同じ。)

ウ 審査基準日における建設業に従事する職員の数

(2) 経営状況

ア 審査基準日の直前一年(以下「審査対象年」という。)における完成工事高
經常利益率(審査対象年の各営業年度(以下「審査対象営業年度」という。)における經常利益の額(個人である場合においては事業主利益の額をいう。以下同じ。))を審査対象営業年度における完成工事高(建設業以外の事業を併せて営む者にあつては、兼業事業売上高を含む。以下同じ。)の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。

イ 審査対象年における総資本經常利益率(審査対象営業年度における經常利益の額を基準決算における総資本の額(法人である場合においては貸借対照表における流動負債、固定負債、資本金、新株式払込金、新株申込証拠金、法定準備金及び剰余金の額の合計額を、個人である場合においては流動負債、固定負

債、期首資本金、事業主借勘定、事業主利益の額の合計額から事業主貸勘定の額を控除した額をいう。以下同じ。)で除して得た数値を百分比で表したものをいう。

ウ 審査対象年における損益分岐点比率(審査対象営業年度における販売費、一般管理費及び支払利息の額の合計額を完成工事総利益(建設業以外の事業を併せて営む者にあつては、売上総利益)、営業外損益及び支払利息の額の合計額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

エ 基準決算における流動比率(流動資産の額から未成工事支出金の額を控除した額を流動負債の額から未成工事受入金の額を控除した額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

オ 基準決算における当座比率(当座資産の額(現金預金、受取手形、完成工事未入金その他営業債権、有価証券、自己株式及び親会社株式の合計額をいう。))を流動負債の額から未成工事受入金の額を控除した額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

カ 審査対象年における運転資本保有月数(基準決算における流動資産の額から流動負債の額を控除した額を審査対象営業年度における一月当たり完成工事高(完成工事高の額を十二で除して得た額をいう。))で除して得た数値をいう。)

キ 審査対象年における一人当たり完成工事高対数(審査対象営業年度における完成工事高の額を審査基準日における職員の数(以下「総職員数」という。))で除して得た数値の常用対数をいう。)

ク 審査対象年における一人当たり付加価値対数(審査対象営業年度における完成工事高の額から材料費、労務費及び外注費の額の合計額(建設業以外の事業を併せて営む者にあつては、兼業売上原価に係る材料費、外注加工費及び当期商品仕入高の合計額を含む。))を控除した額を総職員数で除して得た数値の常用対数をいう。)

ケ 基準決算における一人当たり総資本対数(総資本の額を総職員数で除して得た数値の常用対数をいう。)

コ 基準決算における固定比率(固定資産の額を自己資本の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

カ 基準決算における自己資本比率(自己資本の額を総資本の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

シ 基準決算における固定負債比率(固定負債の額を自己資本の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

(3) 技術力

ア 審査基準日における建設業に従事する職員のうち許可を受けた建設業の種類別の次に掲げる者(以下「技術職員」という。)の数

(ア) 建設業法第十五条第二号イに該当する者

(イ) 建設業法第二十七条第一項の規定による技術検定その他の法令の規定による試験で、当該試験に合格することによって直ちに同法第七条第二号ハに該当することとなるものに合格した者又は他の法令の規定による免許若しくは免状の交付(以下「免許等」という。)で当該免許等を受けることによつて直ちに同号ハに該当することとなるものを受けた者であつて(ア)に掲げる者以外のもの

(ウ) 建設業法第七条第二号イ、ロ若しくはハ又は同法第十五条第二号ハに該当する者で(ア)及び(イ)に掲げる者以外の者

(4) その他の審査項目(社会性等)

ア 次に掲げる労働福祉の状況

(ア) 審査基準日における雇用保険加入の有無(雇用保険法(昭和四十九年法律第十六号)第七条の規定による届出を行っているか否かをいう。)

(イ) 審査基準日における健康保険及び厚生年金保険加入の有無(健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)第十条ノ二の規定による届出及び厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)第二十七条に規定する届出を行っているか否かをいう。)

(ウ) 審査対象年における賃金不払の件数(労働基準法(昭和二十二年法律第四

十九号) 第二十四条の定めるところに従って賃金が支払われなかった回数(いう。)

(エ) 審査基準日における建設業退職金共済組合加入の有無(中小企業退職金共済法(昭和三十四年法律第六十号)第五章第二節の規定に基づき設立された特定業種退職金共済組合との間で同法第二条第五項に規定する特定業種退職金共済契約又はこれに準ずる契約の締結を行っているか否かをいう。)

(オ) 審査基準日における退職一時金制度導入の有無(労働協約において退職手当に関する定めがあるか否か、労働基準法第八十九条第一項第三号の二の定めるところにより就業規則に退職手当の定めがあるか否か、同条第二項の退職手当に関する事項についての規則が定められているか否か、中小企業退職金共済法第二条第三項に規定する退職金共済契約を締結しているか否か、又は所得税法施行令(昭和四十年政令第九十六号)第七十三条第一項に規定する特定退職金共済団体との間でその行う退職金共済に関する事業について共済契約を締結しているか否かをいう。)

(カ) 審査基準日における企業年金制度導入の有無(厚生年金保険法第九章第一節の規定に基づき厚生年金基金を設立しているか否か、又は法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第八十四条第三項に規定する適格退職年金契約を締結しているか否かをいう。)

(キ) 審査基準日における法定外労働災害補償制度加入の有無(財団法人建設業福祉共済団、社団法人建設業労災互助会又は保険事業を営む者との間で、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第三章の規定に基づく保険給付の基因となった業務災害及び通勤災害(下請負人に係るものを含む)に関する給付についての契約を締結しているか否かをいう。)

イ 審査基準日の属する年(一月一日から十二月三十一日までをいう。)の前年及び前々年に国内における建設工事について発生した次に掲げる業務災害による死亡者及び負債者(当該業務災害により連続四日以上休業した者に限る。)の数

(ア) 申請者が発注者から直接請け負った建設工事について発生した業務災害
(イ) 申請者の直接の使用関係にある職員について発生した業務災害(ア)に掲げる業務災害を除く。)

(ウ) 申請者から建設工事(ア)に掲げる建設工事を除く。)を直接請け負った者の直接の使用関係にある職員について発生した業務災害

ウ 審査基準日までの建設業の営業年数(建設業の許可又は登録を受けて営業を行っていた年数をいう。)

エ 審査基準日における建設業に従事する職員のうち次に掲げるものの数

(ア) 建設業経理に関する知識及び処理能力の審査・証明事業認定規程(昭和五十九年建設省告示第四百十五号)に基づき建設大臣の認定を受けた建設業経理事務士検定試験(以下「建設業経理事務士検定試験」という。)の二級試験に合格した者並びに公認会計士、会計士補、税理士及びこれらとなる資格を有する者

(イ) 建設業経理事務士検定試験の二級試験に合格した者であつて(ア)に掲げる者以外の者

(ウ) 建設業経理事務士検定試験の三級試験に合格した者であつて(ア)及び(イ)に掲げる者以外の者

2 主観的事項

(一) 工事成績

(二) 工事能力

(三) 技術研修の状況

二 資格審査の申請手続

指名競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、建設工事入札参加資格審査申請書(様式第一号)に次に掲げる書類を添えて、県内に主たる営業所を有する建設業者にあつては平成六年九月二十七日から十月十八日までの間に、県外に主たる営業所を有する建設業者にあつては平成七年二月一日から同月二十八日までの間に知事に提出しなければならない。ただし、提出期限について知事が特別な理

由があると認めるものについては、この限りでない。

- 1 県内に主たる営業所を有する建設業者
 - (一) 指名競争入札に参加を希望する建設工事の種別表(様式第二号)
 - (二) 営業の沿革(様式第三号)
 - (三) 直前二年の各営業年度における工事施工金額調書(様式第四号)
 - (四) 工事経歴書(様式第五号)
 - (五) 法人にあつては審査対象年の貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書及び利益処分(損失処理)に関する書類、個人にあつては審査対象年の貸借対照表及び損益計算書
 - (六) 法人にあつては平成五年十月一日から平成六年九月三十日までの間に法定納期限の到来した事業税及び自動車税の納税証明書、個人にあつては平成五年度に法定納期限の到来した事業税及び自動車税の納税証明書
 - (七) 技術研修の状況(様式第六号)
 - (八) 職員調書(様式第七号)
 - (九) 営業用機械器具調書(様式第八号)
 - (十) 使用印鑑届(様式第九号)
 - (四) 印鑑証明書
 - (一) 建設業許可通知書の写し
- 2 県外に主たる営業所を有する建設業者
 - (一) 建設業許可証明書
 - (二) 指名競争入札に参加を希望する建設工事の種別表(様式第二号)
 - (三) 営業所一覧表(様式第十号)
 - (四) 工事経歴書(様式第十一号)
 - (五) 法人にあつては、商業登記簿の謄本
 - (六) 使用印鑑届(様式第九号)
 - (七) 印鑑証明書
 - (八) 審査基準日における経営事項審査結果通知書の写し

三 資格の有効期間

- (九) 入札の参加等の権限の委任状(年間委任の場合に限る。)
- 1 県内に主たる営業所を有する建設業者
 - 一の資格は、平成七年度限りとする。ただし、平成八年度の指名競争入札の参加者の資格が決定されるまでの間は、引き続きその効力を有するものとする。
- 2 県外に主たる営業所を有する建設業者
 - 一の資格は、平成七年度及び平成八年度限りとする。ただし、平成九年度の指名競争入札の参加者の資格が決定されるまでの間は、引き続きその効力を有するものとする。

別表

発注工事種別	建設工事の種類類
一般土木工事	土木一式工事(土) とび・土工・コンクリート工事(と) 鋼構造物工事(鋼)
ほ装工事	ほ装工事(ほ)
鋼橋工事	鋼構造物工事(鋼)
プレストレスト・ コンクリート工事	土木一式工事(土)
港湾工事	土木一式工事(土) しゅんせつ工事(しゅ)
機械設備工事	機械器具設置工事(機) 鋼構造物工事(鋼)
塗装工事	塗装工事(塗)
造園工事	造園工事(園)
さく井工事	さく井工事(井)

一般建築工事	建築一式工事(建) 大工事(大) とび・土工・コンクリート工事(と) 鋼構造物工事(鋼) 鉄筋工事(筋)
管工事	管工事(管) 熱絶縁工事(絶) 水道施設工事(水) 消防施設工事(消) 清掃施設工事(清)
建具工事	建具工事(具) ガラス工事(ガ)
内外装工事	左官工事(左) 石工事(石) タイル・れんが・ブロック工事(タ) 防水工事(防) 内装仕上工事(内)
屋根工事	屋根工事(屋) 板金工事(板)
電気工事	電気工事(電) 電気通信工事(通) 消防施設工事(消)
通信設備工事	電気通信工事(通)
交通安全施設工事	とび・土工・コンクリート工事(と)
法面処理工事	とび・土工・コンクリート工事(と) 防水工事(防)

様式第1号

受 付 番 号

建設工事入札参加資格審査申請書

鳥取県知事 西尾 邑次 殿

平成 年 月 日

郵便番号 □□□□-□□

住所 フリガナ 電話番号

申請者 フリガナ 商号又は名称

フリガナ 代表者

実印

許可を受けて いる建設業	建設大臣 知事	許可 (—) 第	号
	平成 年 月	工事許可	業可
	建設大臣 知事	許可 (—) 第	号
	平成 年 月	工事許可	業可

今般貴県所管に係る建設工事の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この建設工事入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

様式第2号

指名競争入札に参加を希望する建設工事の種類別表

希望欄	発注工事種別	建設工事の種類	希望欄	発注工事種別	建設工事の種類
	一般土木工事	土木一式工事(土) とび・土工・コンクリート工事(と) 鋼構造物工事(鋼)		管工	管工事(管) 熱絶縁工事(絶) 水道施設工事(水) 消防施設工事(消) 清掃施設工事(清)
	ほ装工事	ほ装工事(ほ)		建具工事	建具工事(具) ガラス工事(ガ)
	鋼橋工事	鋼構造物工事(鋼)		内外装工事	左官工事(左) 石工事(石) タイル・れんが・フロック工事(タ) 防水工事(防) 内装仕上工事(内)
	プレストレスト・コンクリート工事	土木一式工事(土)		屋根工事	屋根工事(屋) 板金工事(板)
	港湾工事	土木一式工事(土) しゅんせつ工事(しゅ)		電気工事	電気工事(電) 電気通信工事(通) 消防施設工事(消)
	機械設備工事	機械器具設置工事(機) 鋼構造物工事(鋼)		通信設備工事	電気通信工事(通)
	塗装工事	塗装工事(塗)		交通安全施設工事	とび・土工・コンクリート工事(と)
	造園工事	造園工事(園)		法面処理工事	とび・土工・コンクリート工事(と) 防水工事(防)
	さく井工事	さく井工事(井)			
	一般建築工事	建築一式工事(建) 大工工事(大) とび・土工・コンクリート工事(と) 鋼構造物工事(鋼) 鉄筋工事(筋)			

記載要領

「希望欄」には、発注工事種別の中から入札参加を希望する業種について○印を記載すること。

様式第3号

営 業 の 沿 革

創 業	年 月 日
創	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
創 業 後 の 沿 革	年 月 日
最初に許可又は登録を受けた年月日	年 月 日

記載要領

「創業後の沿革」の欄には、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業再開、賞罰（行政処分等を含む。）等を記載すること。

様式第4号

直前2年の各営業年度における工事施工金額調書

営業年度	注文者区分	許可に係る建設工事の施工金額					その他の建設工事の施工金額	合計
		工事千円	工事千円	工事千円	工事千円	工事千円		
第 年 月 日から 日まで	官 公 庁 間 計							
第 年 月 日から 日まで	官 公 庁 間 計							
第 年 月 日から 日まで	官 公 庁 間 計							
第 年 月 日から 日まで	官 公 庁 間 計							

記載要領

- 1 この表には、完成工事の請負代金の額を記載すること。
- 2 下請工事については、注文者は「民間」に該当するものとして記載すること。
- 3 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区別して記載すること。

様式第5号

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) 工事

番 号	工 事 名	契 約 書 等 の 種 別	注 文 者	請 負 代 金 の 額	工 事 原 価			工 事 差 益	着 工 年 月 完 成 年 月	下 請 負 に 係 る 工 事 代 金 支 払 状 況 の 額	現 金 支 払 比 率	手 形 期 間
					材 料 費	労 務 費	外 注 費					
1					()	(())	()		年 月			
2					()	(())	()		年 月			
3					()	(())	()		年 月			
直前2年の決算における完成工事高 小 計					()	(())	()					
直前1年の決算における完成工事高 小 計					()	(())	()					
合 計					()	(())	()					

記載要領

- この表は、「直前2年の各営業年度における工事施工金額調書」(様式第4号)に記載した工事の種類(以下「工事種類」という。)ごとに、別業として作成すること。
- この表は、直前2年において完成した主な工事について記載すること。
- 「契約書等の種別」の欄には、契約の締結方法の種別を記載すること。
- 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した者を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。
- 「工事原価」の欄の()内には、他の建設業者の施工協力を受けて支払った協力経費を記載すること。
- 「工事原価」の欄の()内には、下請契約の件数を記載すること。
- 「下請負に係る工事代金支払状況」の欄には、鳥取県が発注した工事に係る元請負人(鳥取県から直接工事を請負った者をいう。以下同じ。)が下請負人に発注し、又は元請負人から直接受注した1件500万円以上の下請負工事についてのみ記載すること。

様式第6号

技術研修の状況

鳥 取 県 建 設 技 術 セ ン タ ー 研 修 状 況				そ の 他 の 研 修 状 況		
研 修 項 目	当 初 予 定 人 員	実 参 加 人 員	研 修 項 目	研 修 内 容		

記載要領

- 1 「鳥取県建設技術センター研修状況」の欄には、平成5年10月1日から平成6年9月30日までの間に修了した研修について記載すること。
- 2 「研修の内容」の欄には、研修の実施状況について具体的に記載すること。

様式第7号

職 員 調 査 書

技 術 職 員 (工 事)

番号	月給・日給の別	氏名	年齢	現住所	採用年月日	法令による免許等		実務経験年数	建設業法第7条第2号	従事内容	雇用保険の有無	健康保険の有無	健康保険の有無	備考
						年	月							
1	()	()	()	()	()	()	()	()	イ・ロ・ハ					
2	()	()	()	()	()	()	()	()	イ・ロ・ハ					
計														

記載要領

- 1 この表は、発注工事種別ごとに別業とすること。
 - 2 この表には、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する技術職員(法人にあっては常勤役員、個人にあっては代表者であるものを含む)を記載するものとする。
 - 3 なお、常勤役員又は代表者が技術者が兼務している場合は、備考欄に「役員」又は「本人」と記載すること。
 - 4 「月給・日給の別」欄の()内には、建設工事に関する法律若しくは命令による期間実労働日数を記載すること。技能の認定を受けた資格又は建設業法第7条第2号イに規定する学校名、学科等を記載すること。なお、監理技術者資格者証の交付番号を、備考欄に記載すること。
 - 5 「実務経験年数」欄には、当該工事種類に関する実務経験の年数を記載すること。
 - 6 「従事内容」欄には、主として従事している業務の内容を記載すること。
 - 7 企業内同和問題研修推進員に選任されている者については、備考欄に「同推」と記載すること。
- 技術職員以外の職員

番号	役職名	常勤・非常勤等の別	氏名	年齢	現住所	就任又は採用年月日	従事内容	雇用保険の有無	健康保険の有無	備考
1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計										

記載要領

- 1 この表には、技術職員以外の職員のほか、法人にあってはすべての役員(非常勤役員を含む)、個人にあっては代表者も記載するものとする。
- 2 なお、役員又は代表者が技術職員を兼務している場合は、備考欄に「技術職員兼務」と記載すること。月給・日給の別を記載するものとし、日給職員については年間実労働日数を()内に記載すること。
- 3 技術関係職員には、備考欄に(技)と記載すること。
- 4 建設業経理事務士の資格を有する職員については、備考欄にその資格を記載すること。(例：〇〇建設業経理事務士)
- 5 企業内同和問題研修推進員に選任されている者については、備考欄に「同推」と記載すること。

- 記載要領
- 1 別表の順に番号を付記して、取得価額30万円以上の機械器具のみを記載すること。
 - 2 別表に掲げられた機械器具以外の機械器具を所有しているときは、別表に掲げられたものと同種とみなされるもののみを「番号」の欄に「その他」と付記し、記載すること。
 - 3 「年間稼働時間数」の欄には、直前1年における稼働時間数の合計を記載すること。

別表

番号	名	称	番号	名	称	番号	名	称
1	ブルドーザー	(トラクターを含む。)	13	アースオーガー		28	コンクリートプラント	
2	モータースクレーパー		14	地下連続壁施工機械		29	コンクリートミキサー	
3	被けん引スクレーパー		15	グラウト機械 (グラウトポンプ、グラウトミキサー等を含む。)		30	トラックミキサー	
4	シヨベル系掘削機 (パワーシヨベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシエル等を含む。)		16	ボーリングマシン (さく井機等を含む。)		31	コンクリートポンプ (コンクリートブローサーを含む。)	
5	連続式掘削機 (バケットホイールエキスカベーター、トレンチャー等を含む。)		17	さく岩機 (ブローカーを含む。)		32	コンクリート振動機	
6	トラクターシヨベル		18	ドリルジャンボ		33	アスファルトプラント	
7	ダンプロトラック類 (ダンプロトラック、ダンプロカー、ダンパー等を含む。)		19	クローラドリル及びワゴンドリル		34	アスファルトフイニッシャー	
8	自走式クレーン (トラッカクレーン、ホイールクレーン、クローラクレーン等を含む。)		20	シールド掘進機		35	アスファルトリデストリビューター	
9	固定式クレーン (タワークレーン、ドリツククレーン、ジブクレーン、門形クレーン、クレーン等を含む。)		21	トンネル掘進機		36	コンクリートフイニッシャー	
10	工所用エレベーター及びリフト		22	モーターグライダー		37	コンクリートスプレッター	
11	くい打機及びくい抜機 (ダイヤモンドパイプハンマー、振動パイプドライバー、気動ハンマー等を含む。)		23	ロードローラー		38	しゅんせつ船	
12	大口径掘削機 (アースドリル、リバーササーキュレーシヨンドリル等を含む。)		24	タイヤローラー		39	起重機船 (くい打ち船を含む。)	
			25	振動ローラー		40	土運船	
			26	小形振動締固め機 (振動コンパクター、ランナー、タンパー等を含む。)		41	引 船	
			27	碎石機		42	空気圧縮機	

様式第9号

使 用 印 鑑 届

使用印

実 印

上記の印鑑は、入札の参加、見積りの提出、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

実印

様式第10号

営 業 所 一 覧 表

名 称	許 可 を 受 け た 建 設 業		(郵便番号) 所 在 地	電 話 番 号
	特 定	一 般		
(主たる営業所)				
(その他の営業所)				
計				
箇所				

記載要領

- 1 「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を記載すること。
- 2 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業を、様式1の「許可を受けている建設業」の「建設業の種類」欄に表示した建設業の種類
の略号で記載すること。

様式第11号

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) 工事

注 文 者	元 請 の 又 は 区 別	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 <small>千円</small>	着 工 年 月 完成又は完成予定年月
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....
				年.....月.....年.....月.....

記載要領
1 この表は、許可を受けた建設業の種類対応した建設工事の種類ごとに又は許可を要しない工事ごとに作成すること。
2 この表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
3 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。

鳥取県告示第六百二十六号

平成七年度及び平成八年度において県が発注する測量、建設コンサルタント、地質調査及び補償関係コンサルタントの業務（以下「測量等業務」という。）の指名競争入札に参加する者に必要な資格、資格審査の申請手続等について、次のとおり定めたと告示する。

平成六年八月二十六日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

一 指名競争入札に参加する者に必要な資格

指名競争入札に参加する者に必要な資格は、次に掲げる事項を総合勘案して行った審査の結果に基づき、それぞれ業務の種類に応じて定めた資格とする。

1 審査基準日（平成六年十月一日をいう。以下同じ。）の直前の二営業年度における測量等業務の収入高

2 経営規模

(一) 審査基準日の直前の営業年度（以下「直前一年」という。）の決算（以下「直前決算」という。）における自己資本額（法人にあつては資本金額（出資総額を含む。）に新株式払込金、新株申込証拠金、準備金、積立金及び繰越金の額を加えた額を、個人にあつては期首資本金の額に事業主借勘定及び事業主利益の額を加えた額から事業主貸勘定の額を減じた額をいう。以下同じ。）

3 経営比率

(一) 直前決算における流動比率（流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）
(二) 直前決算における自己資本固定比率（固定資産の額を自己資本額で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

(三) 直前一年における総資本純利益率（直前一年における純利益の合計額を直前決算における総資本の額（法人にあつては流動負債、固定負債、資本金、新株式払込金、新株申込証拠金、法定準備金及び剰余金の額の合計額を、個人にあつては流動負債、固定負債及び自己資本額の合計額をいう。）で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

二 資格審査の申請手続

指名競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、測量等業務入札参加資格審査申請書（様式第一号）に次に掲げる書類を添えて、平成七年二月一日から同月二十八日までの間に知事に提出しなければならない。ただし、提出期限について知事が特別な理由があると認めるものについては、この限りでない。

なお、建設コンサルタント登録規程（昭和五十二年建設省告示第七百十七号）、地質調査業者登録規程（昭和五十二年建設省告示第七百十八号）又は補償コンサルタント登録規程（昭和五十九年建設省告示第千三百四十一号）の定めるところによりそれぞれ登録を受けた者にあつては、次に掲げる書類のうち、2、4、5及び7から9までの書類については、建設コンサルタント登録規程、地質調査業者登録規程又は補償コンサルタント登録規程の定めるところにより建設大臣に提出した直前一年の現況報告書の写しをもって代えることができるものとする。

- 1 経営規模等総括表（様式第二号）
- 2 測量等実績調査書（様式第三号）
- 3 職員調査書（様式第四号）
- 4 技術者経歴書（様式第五号）
- 5 営業用機械器具調査書（様式第六号）
- 6 法人にあつては直前一年の貸借対照表、損益計算書、完成業務原価報告書及び利益処分（損失処理）に関する書類、個人にあつては直前一年の貸借対照表、損益計算書及び完成業務原価報告書
- 7 法人にあつては、商業登記簿の謄本

8 業務を行うについて法令に基づく登録をしている場合にあつては、その登録の証明書

9 個人にあつては、その者の身元証明書

10 使用印鑑届(様式第七号)

11 印鑑証明書

12 入札の参加等の権限の委任状(年間委任の場合に限る。)

三 資格の有効期間

一の資格は、平成七年度及び平成八年度限りとする。ただし、平成九年度の指名競争入札の参加者の資格が決定されるまでの間は、引き続きその効力を有するものとする。

様式第1号

受 付 番 号

測量等業務入札参加資格審査申請書

鳥取県知事 西尾 邑次 殿

平成 年 月 日

測量業	第 号	年 月 日
建設コンサルタント業	第 号	年 月 日
地質調査業	第 号	年 月 日
登録番号及び 補償コンサルタント業	第 号	年 月 日
登録年月日	第 号	年 月 日
建築士事務所	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日

郵便番号 □□□□-□□

住 所

電話番号

申請者 フリガナ
商号又は名称

フリガナ
代表者

実印

今般貴県所管に係る測量、建設コンサルタント、地質調査及び補償関係コンサルタント業務の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

裏 面

契 約 実 績 高	区 分	直 前 2 年		直 前 1 年		直前2年間の年間平均契約実績高	株 主 (出 資 者)	
		年 月 前 千円	年 月 前 千円	年 月 前 千円	年 月 前 千円			
入札参加を希望する業務 測量 一般航空 建設コンサルタント 建築土木 地質調査 補償関係コンサルタント その他 の 計	計	千円	千円	千円	千円	千円(%)	株 主 (出 資 者) 所有株数又は出額の	
		千円	千円	千円	千円	(%)		
		千円	千円	千円	千円	(%)		
		千円	千円	千円	千円	(%)		
		千円	千円	千円	千円	(%)		
		千円	千円	千円	千円	(%)		
		千円	千円	千円	千円	(%)		
		千円	千円	千円	千円	(%)		
		千円	千円	千円	千円	(%)		
		千円	千円	千円	千円	(100%)		
自己資本額	区分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	計	決算後の増減額	合 計		
払込資本額	金額	千円	千円	千円	千円	千円		
積立金	金額		千円					
繰越(欠損)額	金額							
計	計							
営業年数	創 業	年 月 日	転 廃	業 日 間	業 (休 業)	現 組 織 へ の 変 更	営 業 年 数 計	
経 営 比 率	流動比率	× 100	%	過去2年間の地方契約締結に誠実に従ったこと、業務経験を	発 注 者	契 約 業 務 名	請 負 額	履 行 期 間
	自己資本固定比率	× 100	%	過去2年間の地方契約締結に誠実に従ったこと、業務経験を			千円	年 月 前 月 まで
	総 資 本 純 利 益 率	× 100	%	過去2年間の地方契約締結に誠実に従ったこと、業務経験を				年 月 前 月 まで
		× 100	%	過去2年間の地方契約締結に誠実に従ったこと、業務経験を				年 月 前 月 まで

記載要領 「株主(出資者)」の欄には、発行済株式の100分の5以上の株式を所有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者を記載すること。

様式第3号

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元 請 の 区 別	又 は	件 名	測 量 等 対 象 の 規 模	業 務 履 行 場 所 の 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額	着 工 年 月	完 成 又 は 完 成 予 定 年 月
						千円年.....月.....年.....月.....
						年.....月.....年.....月.....
						年.....月.....年.....月.....
						年.....月.....年.....月.....
						年.....月.....年.....月.....
						年.....月.....年.....月.....
						年.....月.....年.....月.....
						年.....月.....年.....月.....
						年.....月.....年.....月.....

- 記載要領
- 1 この表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類各別に作成すること。
 - 2 この表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
 - 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
 - 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

様式第4号

職 員 調 書

営 業 所 の 名 称	技 術 関 係 職 員	事 務 関 係 職 員	合 計
合 計	人	人	人

記載要領

- 1 測量等業務に従事している常勤の役員及び職員の数を記載すること。
- 2 「職員」は、雇用期間を特に限定することなく雇用された者で、労務者以外のものとする。

様式第5号

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 校		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 この表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、かつ書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式第6号

営業用機械器具調書

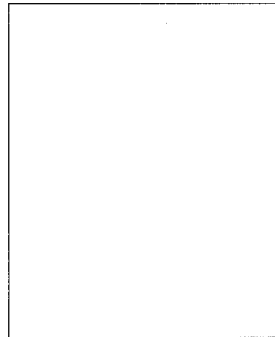
名	称	種	類	能	力	購	入	年	月	日	購	入	時	の	価	格	備	考
															千円			

記載要領
この表は、審査申請書提出直前のもについて記載すること。

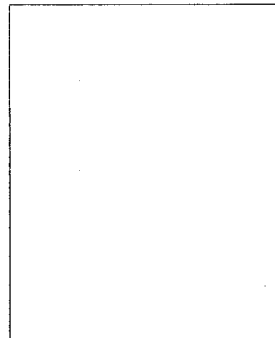
様式第7号

使 用 印 鑑 届

使用印



実 印



上記の印鑑は、入札の参加、見積りの提出、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用しますのでお届けします。

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

実印